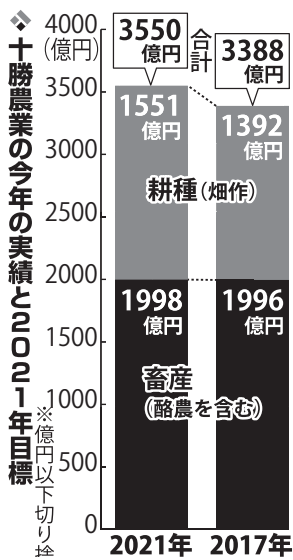


十勝管内の2017年産 J A 取扱高が過去最高の3388億円を記録し、十勝農協連などが今春に掲げた中期目標（21年の農業生産額3500億円）の達成に向け、好発進となった。台風被害を1年で克服したこともあって、管内の農業関係者は自信を深めている。半面、農業は本格的な国際競争の時代に入る。先端技術の導入や土壌改良を通じ、産地の競争力をさらに高めるべきとの声もある。

日欧 E P A 対策 課題



4月公表の「十勝農業ビジョン2021」は耕種（畑作）で1551億円、酪農畜産で1998億円を目指すとした。今回の J A 取扱高と比較すると、酪農畜産はほぼ目標水準に達し、耕種はさらに約160億円増やす必要がある。

酪農畜産は当面堅調との見方が少なくない。肉用牛の相場は一服感があるとはいえ、依然として高水準。18年度の乳価はチーズ向けで大幅な増額になった。

一方、耕種では新たに農地とする土地が多くない。既存農地でいかに収量を高めるかがカギになる。

十勝農協連の山本勝博会長は3500億円達成に向け、「高収量、高品質のための技術対策が課題」と話した。具体的には、GPS（全地球測位システム）を活用した「スマート農業」の本格活用が求められそうだ。

尾藤農産（芽室町）の尾藤光一代表は「機械化を進めるだけでなく、持続的な収量確保には土壌改良が欠かせない」と指摘する。

また、十勝地区農協青年部協議会の村田辰徳会長は「収量が増えるほど、農作物の箱詰めなどに人手が必要」と話す。トラック運転手が足りず、出荷作業が遅れることがあるという。人手不足の緩和も課題だ。

今年は「昨年の台風災害を教訓に、農作業で早め早めの対応を心掛けたことが豊作につながった」（村田会長）。今年の豊作に慢心せず、昨年の教訓を生かし続けることが問われる。

「日欧の経済連携協定（E P A）などの影響が本格化する前に、しっかり経営体力をつけたい」。帯広市内で畜産を手掛ける豊西牧場の藤井誠代表は話す。

生産者の営農努力に加えて、J A 側も取り扱う農畜産物の付加価値を高め、収益性の高い販路を確保することが問われる。



取扱高を発表する十勝地区農協組合長会の有塚利宣会長（右から2人目）

経済波及効果に期待

十勝の経済関係者は、基幹産業である農業の回復を喜ぶとともに、一部ではすでに地元経済への波及効果を実感している。

帯広商工会議所の高橋勝坦会頭は「（過去最高は）予想はしていた。十勝にとっては大変いいニュース」と話す。その上で「運送や観光、消費などあらゆる業況に影響を与え、十勝経済の底上げが期待できる。それを生かせるよう経済団体としても事業を推進したい」としている。

帯広建設業協会の西江靖幸副会長は「農業基盤整備の成果がしっかり出ている成果と感じる。その重要性は国などからも理解されており、今後も農業基盤整備の予算が確保されるとの期待感を持っている」とした。

一方、昨年は台風の影響による自粛ムードで低迷していた飲食業界も、今年は活気が戻ってきたという。帯広観光社交組合の佐藤和年組合長は「農作業完了の打ち上げや農閑期の会合などは大きなウエートを占める。秋以降、宴会などの客入りは平均で前年より3割以上増えている」と手応えを感じ取っている。

また、J T B 北海道帯広支店（森下勉支店長）によると、年末年始の海外旅行客は温暖地を中心に昨年比60%増、一昨年と比べても申し込みが多い。森下支店長は「豊作か否かは十勝の場合、旅行申込件数に直結する。農業者が全体の件数増をけん引しているのは間違いない」とみている。